

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	ジャフコ グループ株式会社
【英訳名】	JAFCO Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三好 啓介
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	050(3734)2025
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理担当兼管理部長 松田 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	050(3734)2025
【事務連絡者氏名】	管理部 コーポレート・アカウントティンググループリーダー 谷本 吉永
【縦覧に供する場所】	ジャフコ グループ株式会社西日本支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	9,728	14,579	14,073
経常利益又は経常損失()	(百万円)	814	4,896	3,048
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	44,641	4,361	40,571
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,262	8,062	20,795
純資産額	(百万円)	174,278	130,834	130,745
総資産額	(百万円)	201,895	155,584	159,847
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	627.51	80.11	586.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.3	84.1	81.8

回次		第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	613.26	37.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第51期第3四半期連結累計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第52期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間末において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの投資先の新規IPOは5社（国内4社、海外1社）であり、キャピタルゲインは対前年同期比では増加しました。また、前連結会計年度に設立したジャフコSV7シリーズ及びJAFCO Taiwan II Venture Capital Limited Partnershipの外部出資者の出資額増加により、ファンド管理報酬も増加いたしました。なお、ジャフコSV7シリーズはファンド総額97,800百万円、JAFCO Taiwan II Venture Capital Limited Partnershipはファンド総額3,000百万台湾ドル、Icon Ventures, L.P.はファンド総額235百万米ドルで最終クロージングいたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,579百万円（対前年同四半期9,728百万円、増減率49.9%）、営業利益は4,475百万円（対前年同四半期437百万円、増減率-）、経常利益は4,896百万円（対前年同四半期814百万円、増減率501.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,361百万円（対前年同四半期44,641百万円、増減率-90.2%）となっております。

なお、当社グループはファンド運用事業の単一セグメントであり、その事業特性から収益水準の振幅が大きくなるため、前年同期との比較に加え、年換算した当第3四半期の実績と前連結会計年度通期実績による比較も行っております。

(キャピタルゲインの状況)

当第3四半期連結累計期間における当社グループの投資先の新規IPOは5社（国内4社、海外1社）でした。未上場売却によるキャピタルゲインが増加した結果、キャピタルゲインは対前年同期比で増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間(B) (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	対前期比(%) [(B)/3×4]/(A)
営業投資有価証券 売上高	9,665	6,365	10,389	143.3
売却高	9,523	6,257	10,279	143.9
配当金・債券利子	142	107	109	102.6
営業投資有価証券 売上原価	5,981	3,793	5,452	121.5
売却原価	5,508	3,793	4,417	106.9
強制評価損	473	-	1,034	291.6
キャピタルゲイン -	3,684	2,571	4,937	178.7
投資倍率 ÷	1.62	1.68	1.91	-
上場キャピタルゲイン	3,026	2,711	2,567	113.1
上場以外キャピタルゲイン	658	139	2,369	480.0
売却益	2,153	804	4,037	249.9
売却損	1,495	944	1,667	148.7

(投資損失引当金の状況)

当第3四半期連結累計期間において、投資損失引当金の繰入が取崩を上回り、投資損失引当金残高は増加しております。未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は減少いたしました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間(B) (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	対前期比(%) [(B)/3×4]/(A)
投資損失引当金繰入額	7,853	2,461	2,058	35.0
個別繰入額	7,969	2,467	2,058	34.4
一括取崩額()	116	6	-	-
投資損失引当金取崩額	2,369	1,616	1,814	102.1
投資損失引当金繰入額 (純額・ は戻入額)	5,484	845	243	5.9

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
投資損失引当金残高	14,490	14,752
個別引当残高	14,490	14,752
一括引当残高	-	-
未上場営業投資有価証券残高に対する引当率	17.0%	16.9%

(営業投資有価証券残高の状況)

上場営業投資有価証券の時価変動や為替の影響により、営業投資有価証券の残高は増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 3 四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
上場営業投資有価証券の取得原価と 時価の差額	10,809	13,613
時価が取得原価を超えるもの	10,990	13,780
時価が取得原価を超えないもの	181	167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	前第 3 四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期 連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
部分純資産直入法に基づく営業投資 有価証券評価損 (戻入益)	181	151	15

営業投資有価証券残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)		当第 3 四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)	
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額
上場	2,462	13,271	2,535	16,148
未上場	80,507	85,258	81,014	87,388
合計	82,970	98,530	83,549	103,537

(ファンドの管理運営業務)

管理報酬はジャフコSV7シリーズ及びJAFCO Taiwan II Venture Capital Limited Partnershipの外部出資者の出資額増加により、対前年同期比で大幅に増加しております。

成功報酬は対前年同期比で減少しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間(B) (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	対前期比(%) [(B)/3×4]/(A)
投資事業組合管理収入	4,402	3,360	4,187	126.8
管理報酬	3,391	2,522	3,778	148.5
成功報酬	1,011	838	408	53.9

(注) 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額を相殺した後の金額となっております。

(資産、負債及び純資産の状況)

未払法人税等の支払、利益剰余金の配当による支払を主な理由として、資産及び負債が減少しております。転換社債型新株予約権付社債15,000百万円の発行により固定負債が増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産合計	159,847	155,584
流動資産	156,079	151,181
固定資産	3,767	4,403
負債合計	29,101	24,750
流動負債	25,678	4,793
固定負債	3,423	19,957
純資産	130,745	130,834

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

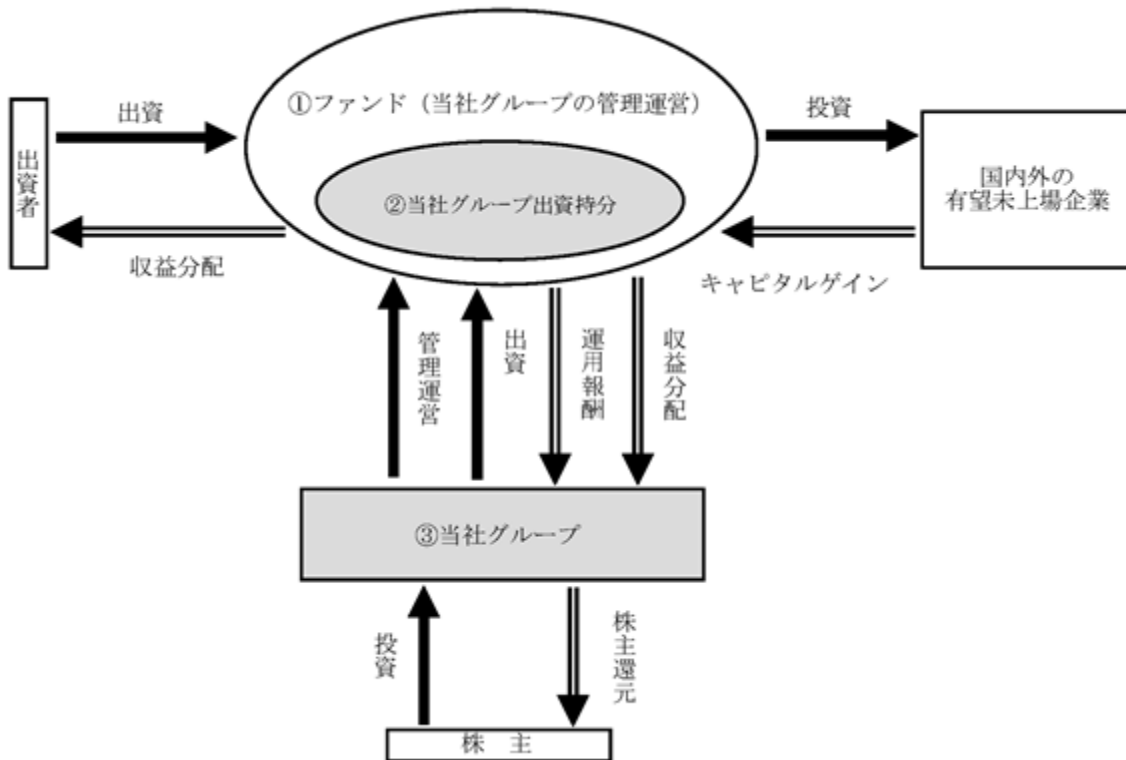
(4) 営業投資活動の状況

当社グループは、下図のとおり、原則としてファンド(下図)の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

ファンドにおける営業投資有価証券の売却損益等は、ファンドの出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、ファンドから契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、ファンドの当社グループ出資持分(下図)に応じた営業投資有価証券残高と当社グループ(下図)の営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「投資実行額」「投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動(投資及びファンドの管理運営)を表すため、ファンド(下図)と当社グループ(下図)を合算した投資活動の状況を記載しております。



(注)用語説明

名 称	定 義
ファンド	当社グループが管理運営するファンド(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)
当社グループ	当社及び連結子会社

投資実行状況

- 1 エクイティ投資実行額：業種別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
エレクトロニクス	293	293	3,222
ソフトウェア	1,621	1,313	1,005
ITサービス	21,631	18,625	15,843
医療・バイオ	1,580	1,580	1,988
サービス	6,149	5,650	3,308
製造業	4,360	3,805	144
流通・小売・外食	6,017	5,767	459
住宅・金融等	136	136	180
合計	41,790	37,172	26,153

- 2 エクイティ投資実行額：地域別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		対前期比(%) [(B)/3×4]/(A)
	金額(A)	社数	金額	社数	金額(B)	社数	
エクイティ							
(日本)	27,873	47	24,148	37	19,994	38	95.6
(米国)	8,630	16	8,321	14	3,110	12	48.1
(アジア)	5,286	22	4,701	18	3,048	7	76.9
合計	41,790	85	37,172	69	26,153	57	83.4

(注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及びファンドの投資実行額の合計であります。

2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

3. 日本のベンチャー投資部門が担当する海外投資先は日本に含めております。

投資残高

- 1 投資残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		前第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	金額	社数	金額	社数	金額	社数
上場	7,332	33	5,283	33	7,405	35
未上場	217,696	261	219,041	264	234,312	275
合計	225,028	294	224,324	297	241,717	310

- 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	前第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
エレクトロニクス	9,030	9,008	11,837
ソフトウェア	11,710	11,486	12,959
ITサービス	140,725	140,882	152,876
医療・バイオ	9,690	9,673	10,662
サービス	19,004	20,229	17,045
製造業	15,323	14,824	15,552
流通・小売・外食	9,804	10,539	10,254
住宅・金融等	2,406	2,397	3,123
合計	217,696	219,041	234,312

- 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	前第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
日本	129,940	129,271	139,708
米国	61,698	61,007	65,169
アジア	26,057	28,762	29,434
合計	217,696	219,041	234,312

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及びファンドの投資残高の合計であります。
 2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
 3. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。
 4. 日本のベンチャー投資部門が担当する海外投資先は日本に含めております。

(5) ファンドの運用状況

当第3四半期連結累計期間において、ジャフコSV7シリーズはファンド総額97,800百万円、JAFCO Taiwan II Venture Capital Limited Partnership はファンド総額3,000百万台湾ドル、Icon Ventures , L.P.はファンド総額235百万米ドルで最終クローリングいたしました。

		前連結会計年度 (2023年3月31日)		前第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
		ファンド数	コミット メント総額	ファンド数	コミット メント総額	ファンド数	コミット メント総額
円建	運用中	11	(百万円) 229,400	15	(百万円) 271,300	11	(百万円) 252,800
	延長中	5	60,000	-	-	5	60,000
	小計	16	289,400	15	271,300	16	312,800
米ドル建	運用中	5	(千米ドル) 654,978	6	(千米ドル) 682,656	5	(千米ドル) 660,284
	延長中	4	235,700	3	205,700	3	192,500
	小計	9	890,678	9	888,356	8	852,784
台湾ドル建	運用中	2	(百万台湾ドル) 2,507	2	(百万台湾ドル) 2,507	2	(百万台湾ドル) 5,006
	小計	2	2,507	2	2,507	2	5,006
合計	運用中	18	(百万円) 327,764	23	(百万円) 372,568	18	(百万円) 369,425
	延長中	9	91,473	3	27,296	8	87,302
	合計	27	419,237	26	399,864	26	456,727
コミットメント総額に 占める当社グループの 出資持分割合		40.1%		40.4%		35.9%	

- (注) 1. 「コミットメント総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
 2. 合計欄における外貨建「コミットメント総額」は、各決算期末為替レートで換算しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	56,060,000	56,060,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	56,060,000	56,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	56,060,000	-	33,251	-	32,806

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,576,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,439,700	544,397	同上
単元未満株式	普通株式 44,000	-	-
発行済株式総数	56,060,000	-	-
総株主の議決権	-	544,397	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
 また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジャフコ グループ株式会社	東京都港区虎ノ門 1丁目23番1号	1,576,300	-	1,576,300	2.81
計	-	1,576,300	-	1,576,300	2.81

(注) 上記の株式数には「単元未満株式」50株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 69,481	1 61,351
営業投資有価証券	98,530	103,537
投資損失引当金	14,490	14,752
その他	2,556	1,044
流動資産合計	156,079	151,181
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	182	370
器具及び備品(純額)	47	53
有形固定資産合計	229	423
無形固定資産		
ソフトウェア	95	54
無形固定資産合計	95	54
投資その他の資産		
投資有価証券	2,497	2,941
長期貸付金	281	293
繰延税金資産	284	315
その他	377	375
投資その他の資産合計	3,442	3,924
固定資産合計	3,767	4,403
資産合計	159,847	155,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	34	32
未払法人税等	21,813	875
賞与引当金	344	444
役員臨時報酬引当金	48	-
その他	3,437	3,441
流動負債合計	25,678	4,793
固定負債		
長期借入金	115	100
転換社債型新株予約権付社債	-	15,000
退職給付に係る負債	382	363
繰延税金負債	2,883	4,288
その他	42	205
固定負債合計	3,423	19,957
負債合計	29,101	24,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	55,148	51,291
自己株式	4,115	3,871
株主資本合計	117,090	113,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,513	14,806
為替換算調整勘定	2,141	2,549
その他の包括利益累計額合計	13,655	17,356
純資産合計	130,745	130,834
負債純資産合計	159,847	155,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	6,365	10,389
投資事業組合管理収入	3,360	4,187
その他の売上高	2	2
売上高合計	9,728	14,579
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	3,793	5,452
その他の原価	1,099	947
売上原価合計	4,892	6,399
売上総利益	4,835	8,180
投資損失引当金繰入額 (戻入額)	845	243
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	151	15
差引売上総利益	3,838	7,952
販売費及び一般管理費	1,427	1,347
営業利益又は営業損失 ()	437	4,475
営業外収益		
受取利息	135	264
受取配当金	1,078	69
他社ファンド運用益	60	158
雑収入	38	63
営業外収益合計	1,311	555
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	48	42
出資先への負担金	7	-
自己株式取得費用	1	-
社債発行費	-	89
雑損失	1	1
営業外費用合計	59	134
経常利益	814	4,896
特別利益		
投資有価証券売却益	63,528	-
償却債権取立益	888	-
特別利益合計	64,417	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	65,232	4,896
法人税、住民税及び事業税	20,612	566
法人税等調整額	22	31
法人税等合計	20,590	534
四半期純利益	44,641	4,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,641	4,361

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	44,641	4,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,625	3,293
為替換算調整勘定	721	408
その他の包括利益合計	63,903	3,701
四半期包括利益	19,262	8,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,262	8,062
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金及び預金のうちファンドの出資持分の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
現金及び預金	8,491百万円	8,576百万円

2 当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当第3四半期連結会計期間末で35,575百万円(前連結会計年度末40,868百万円、前年同四半期末36,626百万円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
役員報酬	165百万円	177百万円
従業員給料	1,243	1,433
従業員賞与	325	266
退職給付費用	64	67
租税公課	1,239	327

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	156百万円	143百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	3,635	51	2022年3月31日	2022年5月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

2021年10月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日から2022年4月4日までに自己株式202,200株を取得したことにより、自己株式が384百万円増加しました(なお、2021年10月25日から2022年3月31日までの自己株式取得は、7,207,600株、14,615百万円であり、2021年10月25日から2022年4月4日までの自己株式取得合計は、7,409,800株、14,999百万円であります)。また、2022年4月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月10日付で自己株式7,630,000株の消却を実施したことにより、利益剰余金及び自己株式が16,030百万円減少しました。

なお、当社は、2022年2月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っており、上記の株式数は当該株式分割後の株式数に換算しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	8,157	150	2023年3月31日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、非上場株式等については含まれておりません(注5)参照)。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 営業投資有価証券	16,591	16,591	-
(2) 投資有価証券	1,259	1,259	-
資産計	17,850	17,850	-
(1) 長期借入金	149	148	0
負債計	149	148	0

上表のうち、時価で連結貸借対照表に計上している(1)営業投資有価証券及び(2)投資有価証券のレベルごとの金額は、以下の通りであります。

科目	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 営業投資有価証券	13,271	94	3,225	16,591
(2) 投資有価証券	1,259	-	-	1,259
資産計	14,530	94	3,225	17,850

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 営業投資有価証券	19,158	19,158	-
(2) 投資有価証券	1,576	1,576	-
資産計	20,734	20,734	-
(1) 長期借入金	132	131	0
(2) 転換社債型新株予約権 付社債	15,000	15,075	75
負債計	15,132	15,207	75

上表のうち、時価で四半期連結貸借対照表に計上している(1)営業投資有価証券及び(2)投資有価証券のレベルごとの金額は、以下の通りであります。

科目	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 営業投資有価証券	16,148	418	2,590	19,158
(2) 投資有価証券	1,576	-	-	1,576
資産計	17,725	418	2,590	20,734

(注1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 保有目的ごとの(1)営業投資有価証券、(2)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

(注3) 営業投資有価証券及び投資有価証券の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、営業投資有価証券及び投資有価証券の時価の算定に用いた評価技法等は以下の通りであります。

(1) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、上場株式の時価は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

また、営業投資有価証券のうち、TOKYO PRO Market及びTaipei Exchange (TPEX) のEmerging Stock Board (ESB) に上場している株式は、原則として、時価は取引所の価格によっており、これらの市場の流動性等を考慮し、レベル2の時価に分類しております（なお、上記のうち著しく流動性の低い一部の株式については、投資先企業の実情を勘察し、回収予想金額に基づき時価を算定しております。これは、主に観察できないインプットを用いて時価を算定していることから、レベル3に分類しております。）。

さらに、営業投資有価証券のうち、未上場投資先の新株予約権や新株予約権付社債等の株式以外の投資の時価については、類似会社の市場価格に基づく評価技法や、最終取引価格や種類株式の優先条件等を考慮した取引事例に基づく評価技法等により株主価値を算定しております。そして、オプション・プライシング・モデル等により、当該株主価値を各投資の時価に配分しております。これらは、主に観察できないインプットを用いて時価を算定していることから、レベル3に分類しております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(注4) 転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の時価の算定に用いた評価技法

(1) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価は、取引金融機関が提示した時価情報の価格によっております。

(注5) 上表に含めていない営業投資有価証券及び投資有価証券

区 分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	81,938	84,379
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	803	808
その他(*2)	435	556

(*1) 「非上場株式」については、市場価格がないため「(1)営業投資有価証券」「(2)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2) 投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、他社ファンドへの出資であります。当該出資は、四半期連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上しているため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。なお、当第3四半期連結会計期間末における、当該出資に係る四半期連結貸借対照表計上額の合計額は556百万円であります（前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は435百万円であります。）。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2023年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式						
	上場株式	13,006	2,015	10,990	16,070	2,289	13,780
	その他の上場株式	-	-	-	391	190	201
	(2) 債券	1,280	748	532	737	350	386
	(3) その他	364	329	35	324	297	26
	小計	14,651	3,093	11,558	17,523	3,128	14,395
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	1,235	543	692	1,576	575	1,000
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	1,235	543	692	1,576	575	1,000	
合計	15,887	3,636	12,250	19,100	3,703	15,396	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式						
	上場株式	265	447	181	78	245	167
	その他の上場株式	737	753	15	670	671	0
	(2) 債券	128	128	-	140	143	3
	(3) その他	808	808	0	745	745	-
	小計	1,940	2,137	197	1,634	1,805	171
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	23	32	9	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	23	32	9	-	-	-	
合計	1,963	2,170	206	1,634	1,805	171	

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2023年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
合計	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式 上場株式	13,271	2,462	10,809	16,148	2,535	13,613
	その他の上場株式	737	753	15	1,062	861	200
	(2) 債券	1,409	877	532	877	494	383
	(3) その他	1,172	1,137	34	1,069	1,042	26
	小計	16,591	5,231	11,360	19,158	4,933	14,224
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	1,259	575	683	1,576	575	1,000
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,259	575	683	1,576	575	1,000
合計	17,850	5,806	12,044	20,734	5,509	15,225	

- (注) 1. TOKYO PRO Market及びTaipei Exchange (TPEX) の Emerging Stock Board (ESB) に上場している株式を「その他の上場株式」としております。なお、これら株式は、金融商品関係注記及び有価証券関係注記以外の開示においては、これらの市場の流動性等を考慮し、未上場に区分しております。
2. 以下については、非上場株式等であることから、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	81,938	84,379
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	610	614
その他	435	556

3. 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券について1,034百万円(全て営業投資有価証券に属するもの)の減損損失(強制評価損)を計上しております(前連結会計年度は、その他有価証券について473百万円(全て営業投資有価証券に属するもの)の減損損失(強制評価損)を計上しております)。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであり、売上高のうち、管理報酬と成功報酬で構成される投資事業組合管理収入は、顧客との契約から生じる収益であります。なお、当該収益のファンド種類ごとの分解情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

ファンド名	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		
	管理報酬	成功報酬	合計	管理報酬	成功報酬	合計
ジャフコS V 4シリーズ	153	751	904	23	227	250
ジャフコS V 5シリーズ	443	-	443	443	-	443
ジャフコS V 6シリーズ	938	-	938	939	-	939
ジャフコS 7シリーズ	337	-	337	1,606	-	1,606
JAFCO Asia Technology Fund L.P.	116	87	204	17	181	198
JAFCO Asia Technology Fund L.P.	173	-	173	160	-	160
JAFCO Taiwan I Venture Capital Limited Partnership	109	-	109	110	-	110
JAFCO Asia S-8 Fund Limited Partnership JAFCO Asia S-8(A) Fund Limited Partnership	129	-	129	136	-	136
JAFCO Taiwan II Venture Capital Limited Partnership	1	-	1	222	-	222
その他	119	-	119	118	-	118
合計	2,522	838	3,360	3,778	408	4,187

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	627円51銭	80円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	44,641	4,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	44,641	4,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,141	54,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面金額150億円 新株予約権1,500個)

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

ジャフコ グループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 竜二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャフコ グループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャフコ グループ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。